

東南アジア向け日本企業の直接投資

グエン・フォン・ティ・タン

世界経済が盛んに国際化する現在は、国際経済関係を拡大するのは、各国の企業の必然的な経営戦略の一つである。日本の企業もさらに事業の拡大の目的で、どんどん外国との経営戦略を建てている。その中では、海外進出の代表的な形態である海外直接投資が、今ほとんどの日本企業の重要な経営戦略としてとられている。日本企業の海外直接投資は世界の多くの国で行われ、年々増加する傾向を見せている。この日本企業の直接投資は、経済発展のための資本を求める途上国にとって一つの大切な資本源である。そのため、発展途上国である東南アジアの国々では、日本企業の直接投資を積極的に導入している。このレポートは、東南アジアに対して日本企業の直接投資の現状の紹介と分析を目的としている。

1. 日本企業が東南アジアに投資する要因としての経済背景

日本の貿易依存型経済はここ数年、1991年以降のバブル崩壊不況の元での内需不足をおもな要因として、膨大な貿易黒字を記録しつづけた。その結果、円の外国為替レートは年々上昇しつづけて、91年の1ドル=130円台が93年には100円台に、そして94年には99円85銭を記録して円高状態に至った。更にその後も、95年には1ドル=79円75銭という極端な円高状態を、一時引き起こすに至っていた。今年99年においても、円高が続いて、1ドル=111円で、円がまた高くなる兆しがある。

こうした円高の進展は、日本企業輸出製品の価格競争力低下を招き、貿易が不振になっていく。それだけではなく、相手国との摩擦もますます強まる。その結果、より安価なコストと市場の拡大とを求めることになる。東南アジアなどの国々で、豊富で安価な労働力や資源活用ができることはちょうどその要求を満たしている。したがって、東南アジアなどへの海外進出は必然的なものとなっている。

また、日本経済の国際化の進展に伴い、あらゆる分野の産業や企業によって「国際化」は、やらなければならない重要な要件となっている。そのため、企業は他の国々と協調した「企業の国際化」が必要となっている。企業の海外直接投資は「外への国際化」であり、国際化の進む経済環境に対応する計画である。そうしないと、「企業の衰退」を招く可能性がある。

一方、東南アジアなどの地域は今、輸入代替型工業化から輸出指向型工業化へと政策基

調を転換させて、日本をはじめ先進国からの直接投資（企業進出）を、積極的に受け入れている。実際には、この国々は海外からの直接投資によって、急速に成長し続けている。外国の資本と技術を取り入れ、価格競争力のある工業製品を生産することにより、輸出主導型の高い経済成長を実現してきた。そもそも東南アジアの国々は自国内における資本蓄積が少ないため、独自の力でその工業化を推進することが困難であり、またその速度も遅いため、高度な工業化を目指すなら、外国からの資本を導入しなければならない。だからこそ、工業化奨励策を講じるとともに、日本をはじめ先進国からの資本誘致のために外資規制の緩和措置や外資導入促進策などを積極的に整えてきた。

このような日本と東南アジアを巻き込む経済背景の中で日本企業の東南アジア進出は企業と現地東南アジア諸国にとって有利なので、日本企業から東南アジアへの直接投資は増加の傾向にあることが見られる。

2．東南アジア向け日本企業の直接投資の現状

アジア NIES 諸国の賃金水準の上昇、米ドルに対する台湾ドルの切り上げ、香港の中国返還後の不透明な政治、経済不況など、投資環境のマイナス要因によって、これまで伝統的な進出先だったこれらの国から東南アジアに外国投資が集中する傾向へと流れが変わってきた。今、日本のアジア海外投資企業のうち、半分以上は東南アジア諸国向けである。以下は主な産業への日本企業の直接投資の概況を述べる。

1) 電気産業

日本の電気産業は1995年からの高度経済成長とともに目覚ましい発展を遂げ、国内市場の拡大はもとより、輸出も急速に拡大した。電気産業が日本の代表的な輸出産業としての地位を確立した。しかし、60年代に入り、アジア諸国が高関税や輸入禁止といった輸入障壁を設けたため、一部の日本電気メーカーがこの輸入障壁を乗り越え、これらのローカル市場を確保する最初の目的で輸出代替海外進出をして、アジア諸国に産業拠点作りを開始した。また電気産業の国内生産コストの高騰、製品価格の上昇などから輸出競争力の低下を避けるため、労働力の質が高く、労働コストが安い韓国、台湾、シンガポールなどのアジア NIES で生産されるようになった。しかし、韓国や台湾における85～87年ごろの高度成長の結果、賃金上昇による労働コストの高騰が、日本の企業にとって魅力が薄くなり、88年以降、積極的な外資優遇策を打ち出した東南アジアで新しい生産拠点を設けるようになった。これは東南アジアでの低労働コストを武器とした低価格品、普及品の生産増強と輸出拠点を狙ったからである。

東南アジアで現地法人の資格で経営している主な電機メーカーは松下電器、三洋電機、三菱電機、日立、ソニーなどである。生産拠点が一番多い国はマレーシア、次いでシンガポール、タイ、インドネシアである。これらの国は日本の技術を摂取できる技術レベルを

持っている。製品は、基本的には欧米市場へ迂回輸出するか、日本市場へ逆輸入する。電機メーカーにとって、中級品、低価格品提供基地としての東南アジアの生産拠点の役割が、重要になってきているのである。同時に、東南アジアをこれらの製品の市場としての目的も取っている。当初は電卓やラジオ、ラジカセなどの音響機器が主だったが、東南アジア進出が活発化した80年代後半以降には、カラーテレビ、VTR、白物家電（冷蔵庫、洗濯機、扇風機、掃除機、エアコンなど）などその範囲を拡大している。

前に述べたように、東南アジアで生産されている製品は主として日本国内では採算の取りにくい低価格品であり、これに対して国内生産は、付加価値の高い製品に特定している。これは日本電気メーカーのグローバル戦略として、もっと市場を拡大するとともに、東南アジアを安定的な製品提供基地とするためである。

2) 食品加工

日本は戦後多くの国から盛んに農畜産物や水産物、加工食品、野菜類の輸入を拡大し、一方先進諸国の中では例外に食料自給率を低下させてきた。食料はほとんど輸入依存である。しかし、近年食料輸入での素材型製品の比重が低くなり、肉類、魚介類、果物、野菜などの輸入単価の比較的高い食料、またはこれらの素材の付加価値をつけた半加工品、調整品の比重が高くなっている。このように高価格の食料輸入増大の背景には、日本の食品関連産業が組原材料の輸入を代えて海外で付加価値の高い中間財の生産、開発を行い、特に水産物を中心とした東南アジアからの開発輸入は顕著になっている。加工工程の海外移転は人件費格差により、今後更に盛んになるものと見られる。

しかし、日本の食品産業の東南アジアへの海外直接投資が活発になったのはごく最近である。日本の食品産業は、円高による原材料たる輸入農水産物の価格低下のため、その確保を狙って直接投資に乗り出した。その傾向は食料資源が豊富なタイ、インドネシア、ベトナムなどの東南アジア諸国への直接投資を推進する。また割安となったこれらの国の原材料、労働力などを利用して日本への輸出のみならず、現地および第三国など海外市場の販路拡大にも乗り出した。

以上のように東南アジアへの食品産業の直接投資の主要な動機は、安くて豊かな食料資源と訂労働コストほかならない。この東南アジアでの食品生産メリットによって、国内でのあまり拡大できない食品産業をこれらの国に移動して、安いコストや日本の技術を基にして、高い利益も受けることができるからである。

3) 石油資源開発

日本の一次エネルギー供給に占める石油、天然ガスの割合は1973年のそれぞれ77.4%、1.5%から1992年には58.2%、10.6%となっている。石油依存度は日本では高いといえるだろう。しかし、石油、天然ガス源は日本ではあまり見つからないので、ほとんど海外からの輸入に頼っている。今まで日本の原油提供国は主に中東諸国だったが、最近日本企業は他の国からの原油提供源も求めている。東南アジアにおいて石油源を持っているインドネ

シア、ベトナムなども、日本企業の石油政策に注目されている。一方、東南アジア地域は工業化による高度経済成長期である現在では石油需要も急増させている。しかし、精製能力の不足が目立ってきたため、過去に精製能力を着実に増強してきた中東諸国からの製品を輸入していた。こうした中、日本企業が東南アジアの石油部門に投資するのは石油、天然ガス資源の開発や石油精製、販売などの形式を通して、日本への新しく安い石油提供源を見つけると同時に、東南アジアや他のアジア諸国の石油需要に提供するねらいがある。

4) 繊維産業

日本資本主義の歴史における実質的な意味において日本は「繊維輸出国」から「繊維輸入国」へと転じるようになったのは1987年であった。それ以来、円高の傾向の定着とともに、繊維輸入は年々増大しつづける。このような急増する繊維輸入や国内労働力不足を背景にして、日本の繊維産業が、賃金が安く、労働力が豊かな外国地域を、日本向けの生産基地としたことにある。最初は韓国および台湾を対象にして進出したが、その後韓国や台湾で賃金上昇や通貨切り上げなどが生じると、もっと賃金が安く、改革、開放政策の進展で、投資環境のいい中国や東南アジアへと移動した。東南アジア諸国で新たなコストメリットを求め、近年、東南アジアで日本繊維企業の投資が、他の地域より増加率が高くなってきた。

投資形態は、テキスタイル分野では合併が中心的な形態であるが、アパレル分野では極めて多様な形態が見られる。具体的には、合併、独資、補償貿易（生産機械を提供し代金を縫製加工賃で回収する）、専用ライン（工場の一部ラインを専属的に借り切る）、委託加工（素材を日本から持ち込み製品にして戻す）、技術導入、単純企業導入、といった各種の形態がある。

テキスタイル分野の進出動機には、低賃金の目的のほかに、販売市場立地としての動機も強い。そうした販売市場立地には、従来からの輸出代替型の進出ばかりではなく、新規需要開拓としての進出も指向されている東南アジアの主要都市へ提供していくことも計画されている。

以上日本企業における、東南アジアでの直接投資の主な産業の概況を述べた。こうしてみると、日本企業の投資が、労働力集約的な産業や豊富な天然資源を開拓利用する産業に集中しているのが見られる。東南アジアには豊富で安価な労働力資源があるが現在の技術レベルはまだ他の国に比べ劣っている。そのため、安価製品で競争力を高めるために、東南アジアで安い労働源を徹底的に活用する産業が開発されてきたが、ハイテク産業への投資はまだ低率にとどまっている。

しかしながら、近年日本企業の東南アジアへの直接投資が日増しに増大しつつあり、投資産業も拡大している現実を否定できない。それは東南アジアへの直接投資は日本企業と東南アジア諸国にとって、メリットがあるからである。以下はいくつかを分析したものである。

3．東南アジア直接投資のメリット

1) 日本企業には

企業にとっては、長期発展を確保するために、資源の長期安定提供源を求めている。労働力不足や高賃金の国内市場から東南アジアへ進出すれば、良質で低賃金の労働力源を確保できる。また、企業の存続に危機を招く国内で発展できない労働集約型産業は、生産拠点の東南アジアへ移転して、現地労働者を利用することにより維持でき、国際競争力も高められる。産業の基本となる石油、鉄鉱石、石炭、木材などの天然資源が絶対的に不足している日本に対して、これらの資源の安定的提供源も東南アジア諸国で確保される。資源を開発するだけでなく現地での加工した一次産品を産出国内市場での使用や外国への輸出に向けることによって、付加価値を高めるメリットも見いだされる。

また直接投資を介して国内産業の保護のため、輸入の禁止、制限措置あるいは高関税の障壁のある各国の市場へ進入し、貿易摩擦を回避できるというメリットもある。さらに、東南アジア諸国で工業化工程を促進するため直接投資誘致奨励政策を積極的に導入し、外国投資家に対して特別な優遇政策を取っている投資環境の中で、直接投資のほうが輸出より利点がある。一方、生産拠点の製品の消費市場も確保されている。

日本の企業がこのようなメリットを東南アジアに見つけたため、年々東南アジアへの注目をたかめ、直接投資量を増やしているのも理解できるだろう。

2) 東南アジア諸国には

積極的に外国より資本を導入している東南アジア諸国は日本をはじめ先進国からの直接投資によって、工業化を増強し、大幅な経済発展を達成しつつある。これは直接投資によるメリットだと言えよう。

第一に、直接投資によって雇用機会の創出のメリットである。東南アジアの国々は工業化の遅れている発展途上国で、非農業失業率が高い。外資による労働集約型産業の企業進出は、現地人の雇用機会を与えている。その結果、社会経済の安定と国民生活の向上に貢献する。

第二に、健全な経済発展を維持するために国のGNPの外資準備率を直接投資が増加させている。直接投資は国々の国際収支の改善にも大切な役割を果たしている。外資の流出を防止するための輸入代替工業化と外資獲得を目的とした輸出指向工業化には、直接投資からの資本も欠かせない大切な資本源である。そのために、日本企業からの直接投資は、他の先進国企業からとともに、この工業化工程を積極的に促進していると言えるだろう。

また、直接投資による日本などの外国企業の進出で、技術の移転も行われる。この比較優位の生産技術を学習し摂取することと自国の資源優位によって、国の国際的比較優位が形成され、経済成長に貢献する。直接投資による技術移転は、東南アジアの発展途上の工

業を改善し、世界先端技術への道を開く役目が見られる。これが第三のメリットである。

日本企業の生産産業の拡大とともに部品などを提供する関連支援産業も発展できる。したがって、現地関連産業の創出と育成が促される。東南アジア諸国においても、工業化に役立つ産業が開発できる。これは第四のメリットである。

日本など外国企業からの投資を受け入れることによる以上のようなメリットをしっかりと認識しているので、東南アジア諸国政府は外資導入に積極的に取り組み、日本企業からの直接投資を歓迎している。

4 . 結論

以上の分析のように、東南アジアへの日本の直接投資は、相互依存経済関係やお互いの経済利益の追求という要因をもとにしていることが分かった。日本企業が東南アジアへ進出するのは、絶え間なく変化する企業環境に生き残りをかけ、さらには事業の拡大を狙うために、高い投資利益率を得られ、低賃金労働力や原材料が入手でき、市場の確保ができるからである。これに対して、資金不足のため、工業化が遅れる東南アジア発展途上諸国は、日本企業などの外資を大切な動力源の一部として、工業化と経済発展をより増強させようとしている。要するに、先進国である日本の企業でも、経済的地盤の低い東南アジア諸国でも、経済発展や産業の振興を目指し、日本企業からの直接投資を必然的に奨励しているのである。この現状は現在の「世界経済の国際化」の動きの中で当然の傾向だと言えるだろう。

参考文献

- 1 . 日本企業のアジア戦略 (丸山恵也、成田幸範 中央経済社)
- 2 . 東南アジアの現在 (小泉允雄 田畑書店)
- 3 . 企業の海外進出 (森田保男 同文館)
- 4 . アジアの経済社会 (内田吉英 大空社)